

料化がごみ減量に有効かどうかという視点から検討すべきものと考えられるが、そのほか、社会経済状況あるいは行政サービスへの安定供給など、さまざまな観点から幅広い市民議論を踏まえて検討することが必要」と答えている。

ごみを減量するということは、環境への負荷の低減に通じ、そして資源循環型社会を形成するために不可欠な取り組みである。

夏のオリンピックの誘致

原口伸一(自民党第二)

問 二千二十年の夏のオリンピックを札幌市に誘致する、あるいは、意思表示に至るまでにクリアしなければならぬ多くの課題の検討に向けて積極的に取り組むとの意向を示すべきであるが、いかがか

答 現在の札幌市の財政状況を考えると、誘致にかかる経費や大会運営費、競技施設整備のための財源確保は厳しいものがある。また、大会終了後における競技および関連施設などの有効活用や維持管理などにより、将来の街づくりに影響を及ぼすさまざまな課題が懸念される。

夏のオリンピックの誘致に

ついでに、今後、日本オリンピック委員会の動向など情報収集に努めるとともに、市民や関係団体の意見を幅広く聞きながら、その方向性について見極めていきたい。

産業廃棄物処理の基本的な考え方

福士勝(新政クラブ)

問 市長は公約で、産業廃棄物は市内域外処理が基本と言っているが、全面的な市内域外処理には限界を感じる。札幌市の産業廃棄物処理の基本的な考え方について、市民、事業者に理解される方策を改めて整理すべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 市内で発生した廃棄物は、社会的な責務の観点からも市内域内で処理することが重要であると考えている。

しかしながら、効率的な処理やエコビジネスによる経済の活性化や地域振興の面などから、近郊を含めた広域処理が有効な場合もある。

本年度実施の産業廃棄物の処理実態調査結果や「市内域外処理推進懇談会」からの意見さらには、近郊の市町村における施設の状態なども踏まえて、来年度改定を予定している産業廃棄物処理指導計画に

反映させていきたい。

人権を尊重した安全・安心なまちづくり

佐藤典子(市民ネット)

問 市民の相互監視につながるのではない、一人ひとりの人権に配慮した安全で安心なまちづくりは言うまでもないと考えるが、それに向けて、今後どのように進めていく考えか伺いたい。

答 まちづくりを支えるのは市民一人ひとりの意識であり、できるだけ多くの人が地域社会とかかわることで、さまざまな課題の解決が可能となるが、このような取り組みにおいても、人権の尊重には常に配慮することが必要と考える。今後、地域における自主的な取り組みへの支援などについて検討していくが、監視という形につながるのではないよう、人権の問題には十分配慮しながら進めていきたいと考えている。

職員関係費の見直し

松浦忠(改革クラブ)

問 市長は、平成十七・十八年度予算の10%削減を決定、しかし職員の福利厚生費は実質六・八%しか削減していな

い。もつと削減すべきであると思うが、いかがか。

答 十七年度予算では、早急にできるものを見直して計上しており、今後も福利厚生事業全般の見直しを検討したい。

委員会の主な活動状況

(二月十一日～三月十日)

◆総務委員会

△三月三日▽

「札幌市議会政務調査費の交付に関する条例の改正を求める請願」の初審査を行い、不採択とすべきものとした。

△三月七日▽

「札幌市住民基本台帳条例案」に関する陳情」の初審査を行い、不採択とすべきものとした。

◆文教委員会

△二月十七日▽

新川小学校など(北区新川5の15ほか)を視察しました。

△二月二十八日▽

札幌市子どもの読書活動推進計画素案について、教育委員会から説明を聴取し、質疑を行いました。

◆環境消防委員会

△二月二十五日▽

札幌市環境基本計画の改定、さつぼろごみプラン21の改定および、ごみ処理費用(家庭ごみ)の負担について、環境局から説明を聴取し、質疑を行いました。

△二月二十八日▽

「豊平公園の樹木伐採に関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。

△三月一日▽

札幌市危機管理基本指針について、危機管理対策室から説明を聴取し、質疑を行いました。

◆厚生委員会

△三月一日▽

厚別区で発生した児童虐待事件に関する経過について、子ども未来局から説明を聴取し、質疑を行いました。

◆経済公営企業委員会

△二月十七日▽

札幌市営地下鉄事業10か年経営計画について、交通局から説明を聴取し、質疑を行いました。

このほか、三月一日、七日、八日には、関係する各常任委員会において、本会議から付託された議案について、それぞれ審査を行いました。